

# 世界経済の現状と見通し

## 1. はじめに

2024年の世界の実質GDP成長率は、インフレ率の緩やかな鈍化傾向が続く中、前年比+3.3%と前年の+3.5%からは鈍化したものの回復傾向が続いた。しかし2025年春以降は、世界的に貿易政策の不確実性が高まり、企業の投資マインドや家計の消費マインド等に悪影響を与えている。更には今後の貿易政策の行方次第では、各国において輸入品価格が上昇し、企業活動を圧迫したり家計の消費活動の低下を招く可能性もある。そして、世界的な貿易量の低下に伴い、グローバルな経済活動にも大きな影響を与えることが考えられる。

本稿では、2024年から2025年半ばまでを中心に世界経済の動きを概観するとともに、国際機関、政府による世界経済、各国経済の見通しを紹介する。

## 2. 2024年～2025年半ばまでの世界経済

世界経済は、2020年に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け大きなマイナス成長に陥ったが、その後の数

年間は成長率自体は鈍化傾向であったものの、3%半ば程度の成長が続いていた。

2024年は、世界的にエネルギー価格の高騰が一服し物価上昇率の鈍化が続いたことや、それに伴い主要国等において政策金利の引き下げ等が実施されるなどし、経済成長を支えた。

2025年に入ってから、米国の貿易政策や各国の対応策を巡る経済の不確実性が急激に高まっており、このことが企業の投資活動や家計の消費行動をはじめとした経済活動全般の重しとなっている。

### (1) アメリカ

2024年のアメリカの実質GDPは、連邦準備制度理事会（FRB）の引き締めの金融政策を背景とする高金利環境の中、前年比+2.8%と2023年（同+2.9%）から伸びが鈍化した。

金融政策について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて導入されたゼロ金利政策は、物価上昇率の高まりなどを背景に2022年3月に終了した。以降、2023年7月までの間、政策金利の誘導目標水準を合計で5.25%引き上げたのち、2024年7月まで維持した。2024年9月には、インフレ率の2%目標への収束が進む中、過熱状態から冷え込みつつある

【図表1】世界全体の実質GDP成長率の推移（実績と見通し）



労働市場の堅調さを維持するため、4年半ぶりの政策金利の引き下げを決定し、2024年12月までの3回で合計1.00%の引き下げが実施された。2025年1月以降、5月現在まで政策金利の誘導目標水準は4.25%～4.50%に維持されている。

ゼロ金利政策と同時に導入された資産買入については、2021年11月から米国債等の保有額の増加ペースの減速を開始し、2022年3月初旬に米国債等の保有額の拡大を終了した。また、同年6月から米国債等の保有額の削減を開始した。2025年5月時点においても削減を継続しているが、保有する米国債の削減のペースは2024年6月と2025年4月に減速された。

## (2) 欧州

### ア) ユーロ圏

2024年のユーロ圏の実質GDPは前年比+0.9%と2023年(同+0.4%)から伸びが加速した。ユーロ圏経済において約3割のシェアを占めるドイツ経済は二年連続のマイナス成長(2024年:前年比▲0.2%)となったものの、夏季オリンピックが開催されたフランス(同+1.2%)や観光産業や個人消費が好調だったスペイン(同+3.2%)などが全体の成長を支えた。

金融政策について、欧州中央銀行(ECB)は、2022年のロシアによるウクライナ侵略を背景とした高い物価上昇が続く中で、2022年7月以降2023年9月まで政策金利の引き上げを続けてきたが、2023年以降順調にインフレ率の鈍化が続いていたことや、インフレの見通しも著しく改善したことなどから、2024年6月に4年9ヶ月ぶりに政策金利を引き下げた。以降、2025年4月までの間に計7回(1.75%pt)の政策金利

の引き下げを実施した。

資産の買入れについては、2022年7月に新規の買入れを停止していた資産買入プログラム(APP)については、2023年4月に償還分の再投資の減額を開始した後、2023年6月末をもって再投資を完全に終了した(以後、償還分の保有残高減少)。

また、新型コロナウイルス感染症による影響への対応として2020年3月に開始された「パンデミック緊急買入プログラム」(PEPP)については、2024年7月以降、償還分の再投資額を減額することにより保有残高を減少させ(毎月平均75億ユーロ減少)、2024年末をもって再投資を完全に終了した(以後、償還分の保有残高減少)。

### イ) イギリス

2024年のイギリスの実質GDPは前年比+1.1%と2023年(同+0.4%)から伸びは加速した。

金融政策について、イギリスの中央銀行であるイングランド銀行(BOE)は2022年の急激な物価上昇への対応として政策金利の引き上げを続けてきたが、その後の物価上昇率の鈍化に進展が見られたことから、2024年8月、2020年3月以来約4年半ぶりに政策金利の引き下げを実施した。そしてこれ以降も物価上昇率の鈍化が継続したことから、2025年5月までの間に計4回の政策金利の引き下げ(1%pt)を実施した。

資産の買入れについては、資産買入ファシリティ(APF)の下での新規の資産買入は2021年末をもって終了、さらに2022年2月以降は償還分の再投資も終了した。そして同年9月以降は保有する証券(国債、社債)の売却を開始し、2025年9月には保有残高が5,580億ポンドまで減少する見込みとなっている(2022年のピーク時と比較して約38%の減少)。

## (3) 中国

2024年の中国の実質GDPは前年比+5.0%と2023年(同+5.4%)から減速した。2024年は堅調な製造業投資が固定資産投資全体を下支えたほか、製造業投資による供給能力の拡大により、鉱工業生産が持ち直しを続けた。他方、外部環境の変化による悪影響や個人消費の伸び悩み等から、実質GDP成長率は前期から減速した。なお、当初の政府目標である「前年比+5.0%前後」は達成した(図表2)。

金融政策について、人民銀行は、企業等の資金需要の喚起や景気の下支えなどを目的として、2024年は計2回の預金準備率の引下げを発表した。また、最優遇貸出金利(LPR、ローンプライムレート)についても、2024年では1年物は2回、5年物は3回の引下げを発表しており、不動産セクターをはじめとする景気の落込みを食い止めるため緩和的な金融政策を継続している。

【図表2】各国、地域の実質GDP実績と見通し  
(前年比, %)

	実質GDP成長率			
	2023年 実績	2024年 実績	2025年 見通し	2026年 見通し
日本	1.5	0.1	0.6	0.6
アメリカ	2.9	2.8	1.8	1.7
ユーロ圏	0.4	0.9	0.8	1.2
イギリス	0.4	1.1	1.1	1.4
先進国計	1.7	1.8	1.4	1.5
中国	5.4	5.0	4.0	4.0
インド	9.2	6.5	6.2	6.3
ロシア	4.1	4.1	1.5	0.9
ブラジル	3.2	3.4	2.0	2.0
サウジアラビア	▲0.8	1.3	3.0	3.7
メキシコ	3.3	1.5	▲0.3	1.4
新興国計	4.7	4.3	3.7	3.9
世界計	3.5	3.3	2.8	3.0

(出典) IMF "World Economic Outlook, April 2025"

### 3. 世界経済、各国経済の見通し

#### (1) 世界経済

2025年4月に公表されたIMFの世界経済見通しによると、2025年の世界経済の実質GDPは前年比+2.8%と、2025年1月時点の見通しから0.5%ポイント下方改定された。

新たな関税措置による直接的な影響と、貿易連携を通じた波及効果、不確実性の高まり、センチメントの悪化といった間接的な影響の双方が、ほぼすべての国に及ぶことを要因としている。

#### (2) アメリカ

IMFの世界経済見通し（2025年4月公表）によると、アメ

リカの実質GDPは2025年は前年比+1.8%、2026年は同+1.7%と見通されている。

#### (3) 欧州

IMFの世界経済見通し（2025年4月公表）によると、ユーロ圏の実質GDPは2025年は前年比+0.8%、2026年は同+1.2%、イギリスの実質GDPは2025年は同+1.1%、2026年は同+1.4%と見通されている。

#### (4) 中国

2025年3月に開催された全国人民代表大会において、2025年の実質GDPの目標は前年比+5.0%前後に設定された。

IMFの世界経済見通し（2025年4月公表）によると、中国の実質GDPは2025年は前年比+4.0%、2026年は同+4.0%と見通されている。